

第5期 次世代法務リーダー養成講座

～法務部の人材・組織・ミッションの課題と未来への礎～

■開催趣旨

近年、ビジネス環境が激変する中で、日本企業では、働き方改革への対応、民法改正による企業サイドでの取組み、内部統制強化、法務業務の改革、事業活動のグローバル化への対応など、持続的可能な発展を実現していくうえで、企業の法務部門が果たすべき役割は一層大きくなってきております。

そこで、当研究会では、法務部門の機能が企画・戦略法務へと拡大している折り、専門分野の“強さ”と共に周辺領域にも明るく、また、グローバル・スタンダードにも理解を示し、頼りがいのある法務幹部の育成を目指すものです。

■プログラム

セッション	日程	研究テーマ／講演・討議内容(1.5h) 【前半】講演：13:30～15:15 【後半】全体討議(Q&A・総括)15:30～17:00	セッション	日程	研究テーマ／講演・討議内容(1.5h) 【前半】講演：13:30～15:15 【後半】全体討議(Q&A・総括)15:30～17:00
1	9/27(木) 平河町・厚生会館	【講演1】 「働き方改革に伴う労務の課題」 講師：五三・町田法律事務所 弁護士 いつみ 五三 智仁 氏	5	2019年 1/25(金) 麴町・ 企業研究会 セミナールーム	【講演5】 「リーガルリスクマネジメントの 社内浸透への取組み」 講師：パナソニック(株) オートモーティブ&インダスト リアルシステムズ社 常勤監査役員 古村 弘幸 氏
2	10/31(水) 麴町・ 企業研究会 セミナールーム	【講演2】 「契約審査とリスクマネジメント」 講師：(株)東芝 法務部部长 和田 あゆみ 氏	6	2/7(木) 平河町・ 厚生会館	【講演6】 「法務業務のしくみ改革と機能 強化」 講師：日本大学法科大学院 講師 (元(株)東芝 取締役) 島岡 聖也 氏
3	11/27(火) 平河町・ 厚生会館	【講演3】 「民法改正と契約実務の留意点」 講師：東町法律事務所 東京事務所所属 弁護士 木下 雅之 氏	7	3/6(水) 麴町・ 企業研究会 セミナールーム	【講演7】 「海外子会社の管理と法務部門 の役割」 講師：日本マイクロソフト(株) 政策渉外・法務本部 弁護士 中島 麻里 氏
4	12/18(火) 平河町・ 厚生会館	【講演4】 「民法改正と債権保全・回収の 留意点」 講師：東町法律事務所 東京事務所所属 弁護士 木下 雅之 氏			

(昨年の当講座運営形式)

■例会の進め方 ※例会は以下の様な流れで基本的には進めていきます。

ゲスト講演 13:30～15:15	全体討議 15:30～17:00
<p>■ケースに学ぶ次世代法務リーダー必須の法務課題と対応 それぞれのテーマに造詣深い主要企業のマネジメント責任者並びに企業法務の権威者に聞く、具体的展開と実践の苦心談、解決策。 講演時間：105分</p>	<p>■課題解決のための徹底全体討議 メンバーの問題意識、課題を集約し、当日のゲスト講師を中心に質疑応答など全体討議を通して、課題解決を図る。 討議時間：90分</p>

■プログラムの内容

- ◆開催期間は2018年9月～2019年3月までの7回開催です。
- ◆平日時間帯 13:30～17:00 の開催です。
- ◆各回共、前半は講演、後半は講演を踏まえ、質疑応答・全体討議・全体総括を行ないます。

■参加対象

法務および総務・人事・教育・監査・経営企画・海外事業部等での部門マネージャーおよびスタッフの方々。

■会場

企業研究会セミナールーム
〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR麹町ビル 2F
他、平河町・厚生会館
※ご参加者には別途会場地図をお送りいたします。

セッション1

9 / 27 (木) 【働き方改革と法務対応】
【会場】 東京・平河町 厚生会館

講演1 「働き方改革に伴う労務の課題」

1. 非正規労働者に対する処遇
 - (1) 長澤運輸・ハマキョウレックス事件最高裁判決(H30.6.1)の影響
 - (2) 同一労働同一賃金に関する法改正とガイドラインの読み方
 - (3) 今後の実務対応
2. 長時間労働の是正
 - (1) 法改正労働時間上限規制の内容
 - (2) ガイドラインの内容
 - (3) 今後の実務対応
3. その他(テレワークや兼業・副業の推進、育児・介護と仕事の両立等)

安倍内閣が推進する働き方改革関連法案が先般の通常国会において改正法が成立しました。多岐にわたる法案の中で、特に同一労働同一賃金の問題と労働時間規制の問題を中心に、今後の実務対応を検討・議論したいと思います。

講師：五三・町田法律事務所 弁護士

いつみ
五三 智仁 氏

セッション2

10 / 31 (水) 【契約審査】
【会場】 東京・麹町 企業研究会セミナールーム

講演2 「契約審査とリスクマネジメント」

1. 当社の概要
2. 契約審査業務の種類、概要、プロセス
3. 契約審査とリスクマネジメント
4. 今後の法務部門の役割

企業法務の基本的な業務とも言える契約審査について、当社事業に応じた契約審査業務の概況をご紹介しますと共に、国際情勢や環境の変化についての考察も踏まえ、リスクマネジメントの観点からの契約審査についても検討・議論したいと思います。

講師：(株)東芝 法務部部長

和田 あゆみ 氏

セッション3

11 / 27 (火) 【民法改正と契約実務】
【会場】 東京・平河町 厚生会館

講演3 「民法改正と契約実務の留意点」

1. 民法改正の要点と契約実務への影響概観
2. 目的条項
3. 瑕疵担保責任条項(契約不適合責任への変容)
4. 解除条項
5. 危険負担条項
6. 損害賠償条項
7. その他の規定

2017年5月に成立した改正民法は、2020年4月1日から施行される予定です。多岐にわたる改正内容のうち、基本かつ重要な点を解説するとともに、施行後を見据えた契約条項の改定案についても例を挙げながらご説明したいと思います。

講師：東町法律事務所 東京事務所所属 弁護士

木下 雅之 氏

セッション4

12 / 18 (火) 【民法改正と債権保全・回収】
【会場】 東京・平河町 厚生会館

講演4 「民法改正と債権保全・回収の留意点」

1. 消滅時効
2. 法定利率
3. 保証
4. 債権譲渡
5. 弁済・相殺

2017年5月に成立した改正民法のうち、主に債権管理・回収に関係する重要事項を概観するとともに、考えられる対応策についてもご説明したいと思います。具体的には、保証、債権譲渡、消滅時効等の分野を中心に取り上げる予定です。

講師：東町法律事務所 東京事務所所属 弁護士

木下 雅之 氏

■コーディネーターのプロフィール

J&Cドリーム・アソシエイツ代表 大澤 頼人 氏(元伊藤ハム(株)法務部長)

J&Cドリームアソシエイツ代表。日本企業の中国進出・法務知財体制、中国企業とのM&A、中国子会社の事業再編や撤退、海外子会社のガバナンスやコンプライアンス体制などのコンサルティングのほか、日本国内の法務組織の新規立ち上げなども手掛けている。最近では中国から日本へのインバウンド投資、中国での地域統括会社の設立、中国子会社の新規事業の支援など業務が拡大しており、時宜に応じて専門チームを編成しニーズに応える。日本企業の法務部門の社内合意の困難さ、予算管理の厳しさにも一定の理解を示す。元伊藤ハム(株)法務部長として海外事業に関与。同志社大学法学研究科講師、上海交通大学客員教授も兼ねる。



セッション5

2019年 1 / 25 (金) 【リーガルリスクマネジメント】

【会場】 東京・麹町 企業研究会セミナールーム

講演5 「リーガルリスクマネジメントの社内浸透への取組み」

1. リーガルリスクの見える化の取組み事例
2. 内部統制の基本的要素に基づく実行プロセスの構築
3. 社内外の関係部門と法務部門との連携
4. 次世代法務リーダーに求められるリーガルリスクのマネジメントスキル
5. 今後の課題

企業法務部門は、内部統制システムの整備と運用に関連して、企業活動に関連する膨大な法令を順守するコンプライアンス活動や、多岐にわたるリーガルリスクマネジメントをグローバルな事業活動に展開する重要な役割を担っています。そのなかで、日常の経営管理において事業現場に対して、何を、いつまでに、どのように実施すればよいか、また、実施した内容が有効に社内に浸透しているかを「見える化」することが求められます。

そこで、リーガルリスクの可視化や事業部門のリーガルマインド向上させる有効なコンプライアンスプログラムの構築に向けて、社内外の関係部門と連携して、いかにして現場の意識・行動を変えて社内に浸透させる取組みについて討議したいと思います。

講師：パナソニック(株) オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 常勤監査役員

古村 弘幸氏

セッション6

2 / 7 (木) 【人材・組織強化】

【会場】 東京・平河町 厚生会館

講演6 「法務業務のしくみ改革と機能強化」

1. 企業法務の歴史と現状認識
2. 米国、中国との比較、プレーヤーと生産性
3. 経営システムとしての法務の分析
4. 法務業務のしくみ改革と機能強化のデザイン
5. 社内外弁護士の活用のあり方
6. グローバル法務整備をどう進めるか
7. 今後の課題 (事前のアンケートによる解説を含む)

日本企業の法務部門は担当すべき業務の激増に対して、組織の位置付け、リソース、人材は決して十分とは言えず、特に中小規模法務は様々な課題を抱えている。その現状及び解決のヒントについてお話ししたい。

講師：日本大学法科大学院 講師 (元株東芝 取締役) 島岡 聖也氏

セッション7

3 / 6 (水) 【海外子会社管理】

【会場】 東京・麹町 企業研究会セミナールーム

講演7 「海外子会社の管理と法務部門の役割」

1. 当社の概要
2. グローバル経営と法務・コンプライアンス体制
3. 本社法務部門と海外子会社の法務部門の役割分担
4. 当社のコンプライアンスの取組み—ポリシー削減、AIの活用等
5. 今後の課題

米国本社をはじめ57か国に法務担当を置く当社の法務部門の役割について、海外子会社の視点よりご紹介すると共に、日本人のコンプライアンス担当者を交えて、グローバルのコンプライアンスの取組みについても検討・議論したいと思います。

講師：日本マイクロソフト(株) 政策渉外・法務本部 弁護士

中島 麻里氏

■ 第2・3・4期参加者

IHI、アイシン・エイ・ダブリュ、旭化成、味の素、AOB慧央グループ、ADEKA、天野エンザイム、イーウェル、伊藤ハム米久ホールディングス、ウエストホールディングス、エクシング、エス・エム・エス、エヌ・ティ・ティ・データ、大倉工業、岡村製作所、小田急電鉄、大林組、オプトホールディングス、川崎重工業、キッセイ薬品工業、キョーリン製薬ホールディングス、共同印刷、協和発酵キリン、九州旅客鉄道、キリン、クラレ、栗田工業、構造計画研究所、小林製薬、サイバー・コミュニケーションズ、サンリオ、JFE商事、JXホールディングス、島田法律事務所、清水建設、ショーワ、神鋼商事、スカパーJSAT、スターゼン、SUBARU、住友金属鉱山、スリーボンドホールディングス、積水化学工業、石油資源開発、全国農業協同組合連合会、第一三共ヘルスケア、ダイキン工業、ダイフク、高砂香料工業、武田薬品工業、TANAKAホールディングス、TIS、テルモ、電通、東海理化、東海旅客鉄道、東栄住宅、豊田通商、長瀬産業、ナブテスコ、西日本旅客鉄道、ニチレイ、日本合成化学工業、日本工営、日本生活協同組合連合会、日本たばこ産業、日本電気、日本電気硝子、日立製作所、ポリプラスチックス、本田技研工業、ホンダトレーディング、マツダ、三谷産業、三井造船、三井生命保険、三菱UFJリース、ヤンマーホールディングス、安川電機、ユニ・チャーム、良品計画、リクルートアドミニストレーション、リコー、リゾートトラスト、YKK

■ 各講師のプロフィール

五三・町田法律事務所 弁護士

いつみ 五三 智仁氏 (セッション1)

1996年弁護士登録。2012年五三・町田法律事務所開設。2015年～2017年司法試験考査委員(労働法)。2017年～2018年第二東京弁護士会労働問題検討委員会委員長。経営法曹会議員。



株東芝 法務部部长

和田 あゆみ氏 (セッション2)

1985年株東芝入社後、家電、社会インフラの法務部門にて契約審査、提携/M&A・PMI、訴訟、海外進出・撤退等の事業法務全般を担当、2015年10月より現職。コーポレート法務として、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント、事業戦略支援等全般を担当する。



東町法律事務所 東京事務所所属 弁護士 木下 雅之氏 (セッション3・4)

2006年司法試験合格、2007年弁護士登録、同年東町法律事務所(現弁護士法人東町法律事務所)入所。上場企業および中小企業等の法律顧問として、会社法、労働法、独占禁止法、契約実務、債権回収、損害賠償など、企業が日々直面する問題について助言と対応を行っている。2016年より立正大学法学部非常勤講師。



パナソニック(株) オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社 常勤監査役員

古村 弘幸氏 (セッション5)

1981年松下電器(現、パナソニック(株))法務本步入社、1991年松下電子部品(株)法務室長、1995年パナソニック(株)法務本部提携法務課長、2004年同本部 法務企画部長、2006年同本部コンプライアンス部長、2010年アプライアンス社理事 法務・CSR部長、2012年アプライアンス社常務(法務・リスクマネジメント担当)、2015年オートモーティブ&インダストリアルシステムズ社常勤監査役員。



日本大学法科大学院 講師 (元株東芝 取締役)

島岡 聖也氏 (セッション6)

1979年株東芝入社、2007年法務部長、取締役監査委員、2017年から日本大学法科大学院等で、企業内法務について講義。特に、中小規模法務部門の強化、活性化について研究、教育している。



日本マイクロソフト(株) 政策渉外・法務本部 弁護士

中島 麻里氏 (セッション7)

日本マイクロソフト(株) 政策渉外・法務本部 弁護士。1998年弁護士登録、2004年ニューヨーク州弁護士登録。法律事務所勤務を経て2007年1月より現職。主に、クラウドサービスをはじめとするマイクロソフト製品・サービスに関連する法務案件に従事する。

■ 参加要項

● 受講料(1名:消費税込み)

本コースは各セッション単位のご選択申し込みも可能です。全セッションをご受講の際は、下記の通り割引料金となります。お申し込みの際には、ご受講を希望されるセッションの「チェック欄」に「○」をご記入下さい。セッション単位。あるいは各回会合において、ご都合で出席者の変更も可能です。

● 全セッション(計7会合) & 選択別セッション受講料

	受講セッション	テーマ	正会員	一般	チェック欄
180183-0	全セッション		194,400円 (本体価格 180,000円)	226,800円 (本体価格 210,000円)	
180183-1	セッション1 2018.9.27(木)	働き方改革と 法務対応	32,400円 (本体価格 30,000円)	35,640円 (本体価格 33,000円)	
180183-2	セッション2 2018.10.31(水)	契約審査	32,400円 (本体価格 30,000円)	35,640円 (本体価格 33,000円)	
180183-3	セッション3 2018.11.27(火)	民法改正と 契約実務	32,400円 (本体価格 30,000円)	35,640円 (本体価格 33,000円)	
180183-4	セッション4 2018.12.18(火)	民法改正と 債権保全・回収	32,400円 (本体価格 30,000円)	35,640円 (本体価格 33,000円)	
180183-5	セッション5 2019.1.25(金)	リーガルスク マネジメント	32,400円 (本体価格 30,000円)	35,640円 (本体価格 33,000円)	
180183-6	セッション6 2019.2.7(木)	人材・組織強化	32,400円 (本体価格 30,000円)	35,640円 (本体価格 33,000円)	
180183-7	セッション7 2019.3.6(水)	海外子会社管理	32,400円 (本体価格 30,000円)	35,640円 (本体価格 33,000円)	

※資料代を含みます。

※会員企業一覧は当会ホームページにてご確認ください。

<http://www.bri.or.jp>

● 申込方法

- ◇ご受講希望セッション、及び下記申込書に所定事項ご記入の上、FAXにてお送りいただくか、下記担当者あてにEメールにてご連絡下さい。
- ◇FAXでお申込みの際「0(ゼロ)発信のFAX機」をご利用の場合は必ず「0」を押してから、番号入力をお願いします(別番号への誤送信にご注意下さい)。
- ◇当会ホームページからお申し込み頂けます。Eメールやホームページからのお申し込みの際は、返信欄に希望セッションを明記くださいますようお願いいたします。
- ◇お申し込み後のキャンセルは原則としてお受け致しません。やむを得ない場合は事務局までご相談下さい。

● お申し込み・お問い合わせ先

一般社団法人 **企業研究会** 第2研究事業グループ 担当：福山 誠一

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 MFPR麹町ビル 2F

TEL 03-5215-3550 / FAX 03-5215-0951~2 / E-mail: fukuyama@bri.or.jp (福山)

事業コード 180183

第5期「次世代法務リーダー養成講座」申込書

一般社団法人 **企業研究会** 第2研究事業グループ 担当：福山

FAX. 03-5215-0951~2

2018年 月 日

会社名		所在地 〒			
参加者氏名	フリガナ	所属	E-mail	役職	
TEL					
FAX					
参加者氏名	フリガナ	所属	E-mail	役職	
TEL					
FAX					
備考					

*お客様の個人情報は、本会合の連絡や名簿の作成および当会主催のご案内をお送りする際にのみ利用させていただきます。